

## 第 17 回新しい資本主義実現会議 意見書

2023 年 4 月 25 日 (火)

株式会社経営共創基盤

IGPI グループ会長 富山和彦

・生成 AI が、極めて高度なマネジメント業務や知的プロフェッショナル業務以外の大半のホワイトカラー業務を破壊する可能性が高く、ジョブ型/プロフェッショナル型雇用への移行はさらに先鋭的に進める必要がある。

・同時に、さらに多数となる（しかも深刻な人手不足の）現業型のローカル職種（この多くが元々ジョブ型）における労働生産性の向上は持続的な賃金上昇にとって、より重要な意味を持つ。

・インフレ基調、金利上昇基調、賃金上昇基調への転換は否応なしに企業退出圧力を高める。持続的な生産性向上と賃金上昇を目指すなら、それを止めることよりも円滑な「退出」、人生の悲劇を生まない幸福な「退出」が可能になる環境整備が極めて重要。

- ① 経営者保証が 7 割も残っている状況（融資の 7 割が事業性を見ずに経営者の個人資産を見て行われている状況）は異常であり、経営者保証は原則禁止すべき  
→慢性的な低預貸率構造のなか、禁止しても副作用はほとんどない
- ② 多数決による私的整理制度を早急に整備すべき  
→抽象的な違憲論争は無意味であり、また再生計画案の審査や認可について行政機関を関与させるような議論も、何ら専門性も優位性もない機関に私的な財産権の処分に関する権限を与える点でむしろ憲法上疑義があり棄却すべき
- ③ かかる制度改正に合わせ、多くの中堅・中小企業が事業承継期に入っているこのタイミングを捉え、スムーズな事業譲渡・再編あるいは店仕舞いを経済的にも応援する「ハッピーリタイアメント 5 年計画」的な政策パッケージを展開してはどうか？

・スタートアップ支援については、世界に羽ばたくグローバルメガベンチャー指向のスタートアップのための提言（ガバナンス設計、投資契約書などのストラクチャー、SO 制度などの人材獲得と動機付けスキームを世界で直ちに通用するものにアップデートする具体的提言）を、世界で活躍する第一線の専門家の叢智を結集し、日本取締役協会として本日公表したところですので、それを参考資料として提出します。